



〈東区〉2020.11

しのだ江里子市政だより

札幌市議会
民主市民連合

〒060-0001
札幌市中央区北1条西2丁目札幌市役所17F
TEL(011)211-3212 FAX(011)218-5121

No.38



ゆるぎない想いささえあいの東区

いまだに新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、医療従事者をはじめ日々感染症と戦っていただいている皆様に心から感謝と敬意を表します。

札幌市の令和元年度決算や令和2年度補正予算などを審議する、令和2年第3回定例市議会が招集され、9月23日から11月2日までの41日間開催されました。

秋元市長は、令和元年度各会計決算のほか、医療提供体制の強化と感染拡大の防止や更なる経済活動回復に向けた取組など新型コロナウイルス感染症対策を進めるための費用等について予算措置を講ずる令和2年度補正予算など、議案等30件の提案をされました。

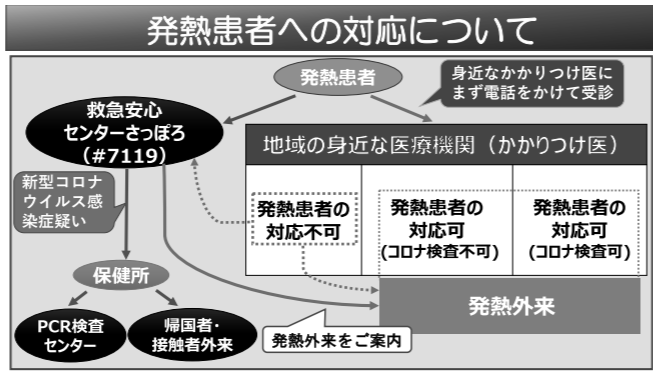
新たに『新型コロナウイルス感染症調査特別委員会』が設置され、新型コロナウイルス感染症のまん延による様々な影響から市民の安全・安心な生活を守るため、感染症拡大防止に向けた対策や危機克服、新たな日常の実現に向けた本市の取り組み、施策などについて必要な事項の検証・調査を目的に、議員25名により協議され、最終日には国に対する意見書を全会一致で採択いたしました。私も副委員長として今後とも一層力を尽くしてまいります。

市民の皆さまも、マスクの着用や手指の消毒などの基本的な感染予防対策を徹底していただき、マスクなしでの会話や密閉空間に長時間滞在するなどのリスクの高い行動はできるだけ避けていただきますよう、引き続きのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



招集日より新型コロナウイルス感染拡大防止のため、採決時除き、議場への出席議員の人数を調整しています。

インフルエンザ流行期に向けた「発熱外来」への対応について（10月28日現在）



ピーク時には、3,500人/日の発熱者を想定し11月第1週から運用いたします。

市民の皆さまへ

基本的な感染防止対策の徹底

- ✓感染リスクを下げる行動を！
- マスクの着用
こまめな換気
- 身体的距離の確保
大声を避ける
- ✓体調が悪いときは外出を控える！

市民の皆さまへ

基本的な感染防止対策の徹底

- ✓接触確認アプリ（COCOA）、道コロナ通知システムの更なる活用
- ✓感染リスクの高い場面は要注意！
- 飲酒を伴う場面
仕事後や休憩時間
激しい呼吸を伴う運動

事業者の皆さまへ

- ✓北海道スタイルの徹底
- ✓テレワークの推進や時差出勤の活用

※イベント主催者は、特に身体的距離の確保、手指消毒、大声での会話自粛など、基本的な感染防止策の徹底を！

- ・市内における感染状況は、9月中旬以降、高い水準にとどまっています。
- ・家庭内感染が増えており、若者は無症状あるいは軽症が多く、他人あるいは同居の高齢者に感染させる可能性があることを十分注意をして、感染拡大防止に取り組んでいただきたい。

相談態勢の拡充

- ・発熱などの症状がある方からの相談は救急安心センター「#7119」。

PCR検査センターの機能拡充

- ・PCRセンターは2か所体制になります。
- ・検体採取の方法は鼻咽頭からの検体採取から、唾液による検体の採取に移行します。唾液検査キットを、職場や家庭に送ることで、検体採取に出向かず、自分で採取できるような態勢になります。

第3定例会 決算特別委員会質問 <小型家電リサイクルの課題>環境局 10/12

本制度が施行されてから7年が経過し2019年11月末時点で国内では53の事業者が再資源化事業を行う者として認定され、昨年度末には9割を超える市町村が小型家電の回収に取り組んでいる。

2020東京オリパラに向け「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」と連動した普及啓発施策や、事業者、自治体、消費者による主体的な普及啓発が進められ、これらの取組により、2019年度は約10万トンの小型家電が回収され、そのうち認定事業者によって4.5万トンの金属資源が回収された。

質問1：札幌市の小型家電リサイクル事業の取組をどのように評価しているのか？

質問2：事業開始から7年経ち見えてきた課題に対してどのように対応していくのか？

質問3：小型家電リサイクルを推進するための市民周知をどのように行っていこうとしているのか？

答弁：札幌市では回収量が着実に増え、2015年度比で143%となったが、国の目標達成目安の一人1キロ/年に到達していないため、引き続き、できるだけ多くの小型家電を回収することが必要である。

一方で、回収・処理時のリチウムイオン電池による発火リスクの顕在化、廃プラスチック類の処分費用上昇による逆有償化など課題が出ている。今後も小型家電リサイクルを継続するために、効率の良い回収体制を検討する。引き続き事業者とも連携し回収量の増加に向けて取り組み、新たな取組として、リチウムイオン電池の取り外しに関する注意喚起について指定ごみ袋の外装に袋に掲載し市民周知を進める。

要望：今後、国は効果的な収集・運搬の社会課題の解決に向けた支援を行い、優良事例の横展開に向けた事例の整理や周知に取組むべき。

SDGsの世界は地下資源を使用しないで、地上資源の再利用がトレンド。行政と認定事業者等がしっかりコミュニケーションをとり、引続き協力・連携して、回収方法や再資源化の効率化をはかり、小型家電リサイクルの一層の推進を求める。

教育委員会 10/16

<特別支援学校における保護者付き添い>

特別支援学校に通う児童生徒の保護者の常時付添いに係る負担軽減に向けた取り組みを求めてきた。教育委員会は、文科省の通知のように、一律に保護者に付添いを求めている状況の改善は必要であると認識されている。また、体調急変時の対応の必要性もあげられ、医療面から学校を支える仕組みも必要。「札幌市医療的ケア児等支援サポート医師配置業務」が始まり、安全、安心な医療的ケア体制整備に向け、この事業を積極的に活用すべき。

質問1：豊成・北翔養護学校の学則の見直しについての現在の取り組みの状況はどのようなのか？

質問2：教育委員会では、支援サポート事業を通じて、どのような取り組みを進めるのか伺う。

答弁：試行的実施を経て保護者の常時付き添いがなくない状況における課題や必要な要件について明らかにするため、様々な状況を想定したシュミレーションを重ね、学則の見直しに向けた取り組みを進める。

支援サポート医の豊成・北翔養護学校への巡回指導を月1回実施し、医ケア実施場面で指導助言をいただき、技術向上に向けた研修を実施、看護師や教職員の専門性の向上を図る。

保護者の常時付き添いがなくない状況に関し、専門的見地からの指導助言を求め、子どもたちが安心して学校生活を送るために必要となる体制整備を検討する。

要望：学校と保護者の情報の共有も進み、支援サポート医の派遣も決まり、学則の見直しは着実に進めていただけると思う。学校では、子どもの安全の確保に努めながら、保護者の負担軽減の検討をさらに進めることが大事。合わせて、遠距離通学の負担の解消に向けて、豊成の高等部設置についても、学則の見直しと合わせて、前向きに検討を進めることを強く求める。

その他の質問：子ども未来局

- ・ひとり親家庭日常生活支援事業
- ・里親制度について

<公立夜間中学について>

公立夜間中学は、子どもの権利条例のある札幌で、様々な理由で学ぶ権利を失った多くの人たちにとり、学ぶ・自分の意見を表明するなどの学ぶ権利を取り戻すという大切な理念を実現するための学校として、設置を求めてきた。

教育委員会では、あり方検討会議での意見を踏まえ、札幌市で設置する公立夜間中学の内容について検討されるが、来年度から始まる学校づくりや生徒募集の前に、市民への周知はもちろん、現場の教職員に対して、札幌市の公立夜間中学の理念への理解促進を、計画的に進めて行くことがきわめて重要と考える。

質問1：夜間中学に関する教職員への周知についてはどのように考えているのか？

札幌市では、入学ニーズを持つ方は、①戦後の混乱期に義務教育を未修了の方、②不登校等で十分に中学校に通えなかった方、③本国も含め、義務教育を修了していない外国籍の方、と想定している。これまでの指導方法等がそのまま使える学校ではないものと思われ、多様な生徒を踏まえた指導方法や学校運営に関する検討などの開校準備が必要であると考え。

質問2：今後の開校準備についてどのように進めていくのか？

答弁：夜間中学基本計画案の内容を広く周知することが重要。先んじて、公務支援システムの掲示板を活用し、情報発信の取組始めた。研修も活用し理解促進に努める。専門性に優れた教員を集めたプロジェクトチームを編集し、検討開始する。今後、日本語指導講習への参加や視察を通じて先進事例の調査をするなど、開校に向けた準備を着実に進める。

要望：「学ぶことは生きること、生きるとは学ぶこと、学びから離れた人にアクセスさせる」との言葉に共感する。2022年度の開校に向けた準備が万全に進められ、多種多様な視点から連携し、取り組むことを求める。

<DV加害者への対応について>市民文化局

2019年9月に内閣府発表の2018年度の「配偶者からの暴力に関するデータ」では4日に一人の女性が配偶者の暴力により亡くなり、配偶者間の傷害・暴行による検挙数は1日あたり19件、10人に1人の子どもが虐待で命を落としている。

民間団体におけるDV加害者プログラムが進展し、暴力の被害者自身の「パートナーに暴力をやめてもらいたい」とのニーズへの対応を必要とする認識の高まりとともに、被害者支援の一環として新たな枠組みの中での加害者対応が求められるようになった。

質問1：市ではDV被害者支援としてどのように加害者対策を進めてきたのか？
質問2：DV被害者支援の一環として、DV加害者プログラムを多くの市民に周知し、DVを未然に防ぐ知識や現状を伝える取組を実施すべきと考えるが、
質問3：市はDV加害者プログラムに関する様々な意見に対して、どのように認識されているのか、また前に進めるおつもりはあるのか？

答弁：令和元年度はDV相談員研修において、加害者更生に取り組んでいる民間団体と連携、加害者心理の理解や更生をテーマの研修を実施。今年度も引続き同様の研修を実施。

市としては被害者支援の対応策として、加害者更生の考え方、プログラムの実施状況を市民向け講座で紹介することを検討。また若年層向けのデートDV防止講座を拡大して実施予定。

加害者更生について効果を期待する被害者の声がある一方、相談の現場からは法整備やフォローアップ体制が不十分であること、被害者の安全確保に対する懸念もある。被害者の安全・安心の観点から、慎重に対応する。

要望：これまでDV被害者を救う方法は、加害者から被害者が逃げる、離婚するという選択肢しかなかったが、第三の方法として、加害者が変わっていくことを目指しDV加害者プログラムがある。札幌市は被害者支援ではトップランナーを走っていたのに、気が付いたら最後尾を追っかけていたということになってはならない。

しのだ江里子のつれづれ日記



決算特別委員会(10/22) 市民文化局では「DV加害者への対応」を質疑し、被害者支援の一環として加害者への直接アプローチが重要であり、早急に取組むべきと求めました。



社会的養護の視察・調査(10/9) 里親支援をされている団体で、課題や方向性について伺いました。



議会運営委員会(9/4) 各会派の選出委員で構成され、議会運営、進行等確認します。



フライデーオベーション

毎週金曜日の正午は、医療・福祉関係者など新型コロナウイルス感染症対策のため最前線の現場で働く方々へ感謝と称賛の気持ちを拍手で送る活動を4月から8月末まで大通公園で続け、市内各所でも賛同される方々が参加しました。

皆様のご意見をお寄せください

しのだ江里子事務所

〒065-0024 札幌市東区北24条東16丁目1-7
グローバルビル2F(元町駅1番となり)
Tel: 011-784-1086 Fax: 011-792-0081
E-mail: eriko1950@beige.plala.or.jp
URL: http://www.shinoda-eriko.com

f 篠田江里子

“しのだ江里子のつれづれ日記”
毎週金曜日 午前10時から30分間放送中
(コミュニティFMさっぽろ村ラジオ 81.3MHz)
(インターネット放送局 サイマルラジオ)